

## 平成 14 年度報告 久力 文夫

### 中国経済近代化と農村社会変動

WTO に加盟した中国は、沿岸地方の工業的發展に世界の注目を集めているが、いわゆる三農問題、農業、農村、農民問題については、依然として解決の道が開かれずに苦慮しているのが現実であろう。沿岸地域と西部地域との間の所得格差は、3 倍に開いているといわれ、農業地域の潜在的失業者は 1 億 5 千万人ともいわれている。国内における地域格差、および産業間の格差は、中国国内の統一を攪乱する要因として働かないとは断言できない。沿岸地方の経済成長は、今後も継続的に続くとしても、その他の地域の成長に拍車がかからなければ、この格差は縮小することなく、かえって開いて行くばかりになり、ひいては国家体制にひびが入る可能性はなきにしもあらずである。その危機感が、このように経済的に発展の遅れた地域の農村発展計画や西部大開発の計画を促し、改革をいっそう推進していく地域政策を策定する契機をつくり出している。

今年度、われわれの研究グループは東北三省・西部地域（重慶市・四川省）を対象地域として現地視察調査を行った。ここでは、東北地方の農村地域の発展計画について叙述しよう。この地域は、農業、工業ともかなり高い実績を有する地方であったが、資本形成の遅れから、現在では沿岸地域に遅れを取っている。東北三省、すなわち黒竜江省、吉林省、遼寧省の人口は 1 億 500 万人であり、優に大国一国の人口規模を有している。逆に言えば、資源の賦存量に対して人口の過剰を予測させるものである。東北地方は、中央部が平野をなしていて、見渡す限りの農地が広がる景観を観察できるが、実際の耕地面積は 2,150 万公頃 (ha) である。全国の農地面積に占める割合は、16.55% であって、13 億人の全国人口に対して東北三省人口の占める比率に比べれば、一人あたり農地面積は相対的に広いように思われる。しかし、農業人口一人あたりの農地面積は 0.376ha にすぎない。また、農家一戸あたりの平均経営耕地面積は、2000 年において黒竜江省 8.57 畝 (5.7ha)、吉林省 5.52 畝 (3.68ha)、遼寧省 3.04 畝 (2.03ha) であって、全国平均の 1.98 畝 (1.32ha) に比べればかなり経営規模が大きいと言えるのであるが、今後の経済発展状況に照らしてみれば決して十分な規模であるとは言えない。人民公社が解体されて農家請負制に変わると、個人の努力や才覚によって経済機会を活かすことが可能になった。しかし農業経営は、家族労働力に依存する昔の小農経営的な形態に転換し、個別に市場対応をはかる農業に戻っていった。このようなことが、農村の潜在的失業者をかりうじて抱え込む現状を保っている要因であろう。改革・解放政策の進展によって、農家経営に様々な対応の形態が現れて、農家の経済生活についても、地域によってあるいは農家の状況によって大きな開きが現れつつあるように思われる。農村居住家

庭の年間平均純収入は、黒竜江省 2,148 元、吉林省 2,022 元、遼寧省 2,355 元であつて、全国平均 2,253 元からみると、ほぼ中位の水準である。1990 年には全国の省・特別市の順位でいうと、それぞれ 10 位、8 位、7 位であつたが、2000 年には 14 位、17 位、10 位と相対的に経済的地位の低下傾向が見られた。少なくとも他の地域の経済の伸長に比べて東北三省の農家経済（総収入にしめる家庭経営の収入は、黒竜江省 79%、吉林省 80%、遼寧省 57% であつた）の状況は、農産物価格の低迷などによって、改善されなかつたことが原因であつたと考えられる。このような農家経済の現状について、小城鎮に中小規模工場を創設することにより農家余剰人口を吸収し、就業の確保を目指そうという計画がある。農業近代化政策の推進は、農業機械その他の近代的生産手段の導入によって農業就業人口を減少させるであろう。潜在的失業者に加えて新たに生ずる余剰人口が経済発展の著しい大都市に流入していくことになれば、大変な社会的混乱やさらなる都市問題を引き起こすだろうと予想される。これらの三農問題に関しては、おそらく多方面にわたる問題の考察が必要になる。

平成 15 年度は、近代化を支える農民教育、農村の経済組織などについて研究するとともに、西部地域の農村現地調査を予定している。